令和4年度第1回知立市子ども・子育て会議 会議録

日時：令和4年8月23日（木）

午前10時00分から

場所：中央公民館 大会議室

■委員出席者（計14名、敬称略・順不同）

蔭山英順、竹本有基、北村信人、川合大一郎、梶川勝矢、橋本昭、加藤叔美、柴田春奈、田原麻衣子、石田沙織、松永聡、朝倉信哉、水谷弘喜、宇野成佳

■委員欠席者（計5名、敬称略・順不同）

豊田かおり、箕浦昇、伊藤邦子、杉原孝子、大森尚

■事務局

福祉子ども部	瀬古俊之
保険健康部健康増進課	浦田浩子
教育部学校教育課	小川桂
福祉子ども部子ども課	近藤克好、渡辺奈保美、河内久佳、池田康利、小林靖之、伊藤彩子、山下徳也

■開会・市長あいさつ

（事務局：子ども課長）

本日はご多用なところ、ご出席いただきまして誠にありがとうございます。本日の会議は知立市審議会等傍聴要領の規定に基づきまして、会議を公開としております。傍聴者の入場が可能となっておりますので、あらかじめご了承ください。

会議開始に先立ちまして、配布資料の確認をお願いします。よろしいでしょうか。

改めまして、皆様におかれましては、委員就任にご承諾いただきありがとうございます。委員の任期は2年間となっておりますので、今年度より2年間、どうぞよろしくお願い申し上げます。

なお、医師会代表豊田委員、民生児童委員箕浦委員、市民代表伊藤委員、衣浦東部保健所杉原委員、労働者代表大森委員につきましては、欠席の連絡を受けておりますので、ご了承ください。

では、委員総数19人のところ、本日の出席委員は14人で、その過半数に達しておりますので、知立市子ども・子育て会議条例第5条の規定により、ただ今から、令和4年度第1回知立市子ども・子育て会議を開催させていただきます。

はじめに市長よりあいさつをさせていただきます。

(市長)

【市長あいさつ】

■自己紹介

(事務局：子ども課長)

ありがとうございました。続いて次第の2. 自己紹介に入ります。

任期改選により新しい顔ぶれでの初めての会議となりますので、委員の皆様にご自己紹介をお願いしたいと思います。配布しました名簿の順に蔭山委員よりお願いします。

(各委員)

【各委員自己紹介】

(事務局：子ども課長)

ありがとうございました。事務局側の紹介につきましては、私の方から行わせていただきます。お手元に名簿を配布させていただいておりますので、そちらをご参照ください。

(事務局：子ども課長)

【事務局紹介】

■会長の互選

(事務局：子ども課長)

次に、次第の3. 会長の互選に入ります。

知立市子ども・子育て会議条例第4条第2項の規定により、会長は、委員の互選によって定められることになっておりますので、委員の方からの推薦により選出したいと思います。どなたかご推薦はございませんか。

(橋本委員)

蔭山委員を推薦します。委員は、子ども・子育ての関係において、知識・経験とも大変豊富で適任であると思います。

(事務局：子ども課長)

会長は、蔭山委員にというご推薦がありました。皆様、いかがでしょうか。ご承認いただける委員の方は拍手をお願いいたします。

(各委員)

【全員拍手】

(事務局：子ども課長)

それでは蔭山委員に会長をお願いします。蔭山委員は、会長席へお願いします。

それでは、蔭山会長よりご挨拶をいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

(蔭山会長)

【会長あいさつ】

■副会長の指名

(事務局：子ども課長)

次に、次第の4. 副会長の指名に入ります。

知立市子ども・子育て会議条例第4条第2項の規定により、副会長は、会長が指名することとなっておりますので、会長からご指名をお願いいたします。

(蔭山会長)

これまでに引き続き、竹本委員に副会長をお願いしたいと思います。

(事務局：子ども課長)

会長からご指名がありましたので、副会長は竹本委員をお願いしたいと思います。よろしくをお願いします。竹本委員は、副会長席へご移動をお願いします。

■協議事項

(事務局：子ども課長)

それではこれより、協議事項に入りたいと思います。ここからの会議進行については、会長をお願いしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

(蔭山会長)

では、5. 協議事項に入ります。

お手元に資料をご用意ください。こちらに基づき、事務局より説明をお願いします。

(事務局：子ども課長)

令和3年度事業実績報告及び令和4年度事業実施予定ということで、それぞれの担当課の事業の概要を資料1としてまとめさせていただき、事前に送付させていただきました。

次に、資料2は、目標事業量に対する実績についてとりまとめたもので、うち2事業が量の見込みよりも実際に確保し得た数が不足しています。顕著なのは子育て支援センター事業で、市内3か所の子育て支援センターで3万余の不足が生じています。これは、子育て支援

センターの利用を求める声が5万1千余あるものの、実際に利用いただけた数が1万7千件弱であったことを意味しています。その要因としては新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて感染防止対策として、子育て支援センターの利用をおおよそ3分の1程度に制限せざるを得なかったことによるものです。

最後に資料3は、先の資料1を事前にお配りしたなかから、委員の皆さまより事前に質問を頂戴しており、それへの回答となります。こちらに関しまして、まずは子ども課よりご説明をさせていただきます。

【資料3に基づき子ども課所管分説明】

(事務局：子ども課長)

続いて、健康増進課長より説明をお願いします。

(事務局：健康増進課長)

【資料3に基づき健康増進課長説明】

(事務局；子ども課長)

ありがとうございました。続く協働推進課、福祉課、教育庶務課の担当分につきまして説明いたします。

【資料3に基づき子ども課長説明】

(事務局：子ども課長)

最後に学校教育課長より説明をお願いします。

(事務局：学校教育課長)

【資料3に基づき学校教育課長より説明】

(事務局：子ども課長)

ありがとうございました。以上をもちまして説明を終わります。

(蔭山会長)

事務局より説明が終わりました。何かご意見、ご質問がございましたらお願いします。

(北村委員)

令和3年度の実績報告と令和4年度の実施予定を資料としていただきました。判読しづらく苦慮したものの、総じて「検討する」「努める」といった表現が多々見受けられ、これでは評価はできません。かねて同一の指摘をしてきたところですが、数値目標がなければ、目標達成に向けた進捗状況を確認できません。

例えば、ヤングケアラーの存在については、従来であれば子どもたちの様子を見れば問題を抱えた児童であることは容易に判断できたものの、現在は子どもの様子を一人ひとりみていくことが難しいほど学校現場は疲弊していると思います。すべてについて数値化は困難であることは承知していますが、こうした課題の現況についてもわかりやすく示すことが求められるのではないのでしょうか。

まず、項目として挙げられた事業についての意見ですが、まず「子育て相談の充実」としてあげられた事業については、申請型ではなく訪問型の形で支援をしていくべきではないでしょうか。今回事前質問として挙げられたいくつかの事項に関しても、市としてはホームページで説明しているかと思いますが、なかなかそこには行きつかず分かりがたい状況になっています。訪問型の支援をすることによって、仮に疑問点が生じたとしても訊ねやすい関係性を築くことができるため、そうした関係性を構築していくことが必要であると思います。

次に、「架け橋プロジェクト」についてはどこが担当するのでしょうか。

続いて、「子どもの権利」に関して、当人である子ども自体に周知できているのでしょうか。

さらにお訊ねですが、No.98「放課後子ども教室」について、職員となるコーディネーターとはどのような方で、その方々にとってスーパーバイザーとなる方はいらっしゃるのでしょうか。子ども教室で過ごす子どもたちが教室を「おもしろくない」場所として位置づけているとも耳にしています。子どもたちにとって楽しく過ごせる環境づくりをお願いします。

最後に、資料3に記された保育士のベースアップについて、確かに公立保育園と民間保育園の給料等の格差に関しては、資料記載のとおり補助金により補填されています。しかしながら、そもそもこの給料が人事院勧告に基づいたものであることから、当市の保育士の給料等は近隣の刈谷市や豊田市と比較しても低くなっており、そこから他市に人材が流れている傾向も見受けられます。そのため、あくまでも県ベースでの保育士の給料体系を構築いただくことを要望します。

(蔭山会長)

事務局より回答などあればお願いします。

(林市長)

いくつかのご質問等をいただきましたので、私から回答させていただきます。まず資料への数値目標の記載に関しては内部で検討をさせていただきます。続いて放課後子ども教室のスーパーバイザーや架け橋プロジェクトに関しては研究させていただきます。

また、子育て世帯に係る訪問型の支援に関しては、兵庫県明石市の先進事例もご紹介します。

が、当市でも「にじいろニコニコ事業」として実施しているところです。さらに、お話をいただいたヤングケアラーに関してはケースごとに様々な支援策が考えられるかと認識しているところです。

(北村委員)

このヤングケアラーに関して言えば、大人の代わりに子どもが家事等をやらざるを得ない状況によって、学校を休みがちになるなどの問題が指摘されています。これには子どもの様子を見切れない学校現場の疲弊状況が背景に控えており、スクールカウンセラー等の活用も考えられますが、学校現場の認識はいかがでしょうか。

(教育長)

ヤングケアラーは、家庭の事情により学業や部活に支障を来す子どもたちとして位置づけられています。こうした問題に対し、より広く子どもたちが何に悩んでいるのか、その現況を広く把握することも目的として相談活動を年2回実施しており、それに基づき個々のケースに即し一人ひとりに対応しています。

また、学校での校内組織として情報交換会を開催し、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、また必要に応じて家庭児童相談室や児童相談センター等の助力も得ながら対応しています。

ただ、このヤングケアラーに関しては現況を把握しがたい部分もあり、従来は家庭状況調査によって家庭内の情報も得ていましたが、現状それもなくなっており、情報が学校現場に入りがたくなっています。この状況を打開するためには、地域からの情報提供が要であると考えています。

(加藤委員)

先にお話があがった放課後子ども教室について、ご指摘のとおり子どもが楽しいと思えない学校があることは当方の耳にも入っています。コロナ対策を目的として対面での遊びが制限され、塗り絵などの一人遊びが主となっており、それだけではつまらない、とのお話です。

その一方で市の適応指導教室「むすびあい」が発行されている啓発物で対面遊びが紹介されており、そではなぜ放課後子ども教室ではそれが認められていないのか疑問も寄せられています。

子ども教室では、割り当てられた机から離れることも認められていないというお話も聞きました。子どもたちにとって安心・安全な居場所であるべき子ども教室が、管理する立場にとって安心・安全な場所として位置づけられ窮屈な場所になっていないでしょうか。スーパーバイザーのお話も出ましたが、どなたかが子ども教室の現場をみていただければとも思います。

(小川委員)

放課後子ども教室へのご意見ありがとうございます。現行放課後子ども教室にはスーパーバイザーの役割を担う者はありませんが、運営委員会等を活用しながら、子どもたちが楽しく過ごせる雰囲気づくりについて検討してまいります。

(蔭山会長)

放課後子ども教室の創設期に関与していましたが、類似する放課後児童クラブとは目的が異なります。放課後児童クラブが、保育が必要な児童を預かるものであるのに対し、放課後子ども教室は児童の安心・安全な居場所として位置づけられています。子ども教室としてはその目的の達成に向け事業を始めましたが、予算や施設上の都合から暫定的に小学4年生までを対象にしました。

ただ、子ども教室の創設から10年超の年数が経過した今、果たして対象が4年生までのこれまでの規定でよいのか、また要望に応えられているのか、今一度検討する時期がきているのではないのでしょうか。

事業のあり方を見直すにしても運営員会やからコーディネーターに展開していく形でよいのか、保護者やより理想的な形で言えば子ども自身の意見も取り入れ、組織形態含め見直す時期かと思います。

(松永委員)

事務局から特段の言及が為されないためお伝えしますが、先に話題にのぼった訪問型支援に関しては予防的な支援が必要な世帯に対しては既に実際に訪問を行っていただいております。

また、併せてヤングケアラーについて付言すれば、法的な定義自体はないものの、一定の共通理解は得られているところであり、県としても所管たる児童家庭課が、各市関係団体等も交えた研修を実施する予定をしています。

(北村委員)

問題を抱えた家庭の支援にあたっては、事が起きてからの対応ではなく、未然に防止することが必要です。もっとも未然防止が果たされた場合はその成果は判然とはしがたいですが。

併せて、各家庭で養育のレベルも異なる中で、支援が必要な家庭に確実にその手が届く体制が必要であり、せっきく制度を創設してもそれが届いていなければ意味をなしません。訪問型支援を実施し、支援の手を広げていただきたいと思います。

(蔭山会長)

事前質問にあった子ども条例のパンフレット配布についてですが、現状は対象学年をしぼって配布いただいておりますが、毎年1回、小中学校の全学年に配布してもよいのではないで

しょうか。権利意識が乏しいこと、子ども達にとってこれが大きな問題であると考えています。この子どもの権利については、学校教育の大きな柱としてカリキュラムに取り入れることも検討し、積極的に子どもたちの権利意識を高揚させていくことが重要です。様々な方策を用いて子どもの権利意識を広めていく大人の努力が必要であると思います。

(事務局：福祉子ども部長)

これまで頂戴したご意見等を踏まえまして、まずアウトリーチ型の支援については、妊産婦や要保護児童対策地域協議会の所管ケースについては既に実施しておりますが、ヤングケアラーに関しては実施できておりません。これには、その子ども自身がヤングケアラーであるとの自己認識を抱いていないことに由来するもので、そのためにもお話の出た権利意識の高揚が支援のための第一歩になると考えています。その点をふまえ、ヤングケアラーに必要な支援を届けていきたいと思えます。

次に、子ども教室が子どもたちにとって楽しい場所となっていない点についてですが、利用する子どもたちが自由に遊べず、窮屈な思いを抱かせている点を問題視する立場もあれば、他方で強く安全確保を求める考えもあり、そのバランスを取っていくことに難しさを感じています。今後の課題として取り組んでいきたいと思えます。

北村委員よりお話をいただいた保育士の処遇改善についてですが、保育士の確保に苦慮されている点は理解しているところですが、人事院勧告に依拠した現行の処遇形態のお話は、市職員全般の給与体系にも波及し、なかなか簡単には進まないお話かと思えます。

重ねて、委員からは、本計画の具体性を欠いているとのご指摘をいただきました。市の計画は概してこの傾向にある点は否めませんが、今後計画を策定するうえで考えていかなければならないと思えます。

最後に、子ども条例に関する周知のお話ですが、単にパンフレットを配布すればそれで終了というのではなく、内容や配布方法、その後の活用方法まで含めて精査していく必要性を認識しています。

(教育長)

子ども条例のパンフレットについては、学校において人権週間の折に、条例パンフレットに加え人権教育にかかる教材とともに活用し周知を図っています。

また、子ども教室につきましては、15年ほど前に余裕教室の活用方法を検討していくなかで設置されたもので、現時点でも子どもたちの放課後の居場所として位置付けられ運営を続けています。

設置当初と比べてその環境は変化しており、少人数指導の実施や特別支援学級のクラス編成等からも学級数は増加し、学校によってはスペースが不足し、限られた場所で子ども教室を運営しています。その関係から、子どもたちが過密な状況にあることも懸念され、コロナ禍の現況では活動の幅に制限がかかることが余儀なくされる場面もあるかもしれません。

(蔭山会長)

福祉・教育等さまざまな場面でこれまでの在り方を再検討する姿勢が求められる時期がきているように感じます。

児童虐待にせよヤングケアラーにせよ、その子ども本人から相談等があることはまれだと思います。これまでは、親子は決して対等ではなく、また我慢することも美德であると考えられてきました。そのなかでは、子ども達が自ら自発的に相談できるよう意識づけることが必要あり、何か困っていることはないか手を差し伸べ、様々な方策を使って問題を救い上げることが重要です。

また、それにあたっては、家庭の問題に首をつっこむことを嫌がる風潮もあろうかと思いますが、専門家としてうまくそうした家庭に入り込むことのできる人材を養成していくことも求められています。

(北村委員)

子ども教室の問題に関して、教室は子どもたちの支援ではなく指導になってしまっているのではないのでしょうか。教室の運営にあたって、子どもたちが自ら話し合うことで納得できる過ごし方を見出すこともできるかもしれません。子どもたちの満足度を高めていく必要性を感じています。

■その他・閉会

(蔭山会長)

他にはありませんか。ないようであれば、本日の会議はこれで終了したいと思います。
事務局から連絡事項等がありますか。

(事務局：子ども課長)

長時間にわたりご協議いただきありがとうございました。事務局から、今後のスケジュールについてご連絡いたします。

次回の会議は2月頃を予定いたしておりますので、よろしく願いいたします。また近くなりましたらご案内いたします。事務局からの連絡は以上です。

改めまして、本日はお忙しい中ご出席いただきありがとうございました。